

## 役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

和歌山県立医科大学理事長 様

申請者  法人・個人の区分  法人事業者  個人事業者  (いずれかを○ で囲むこと。)	主たる事務所の所在地 (個人事業者は住所も記入)  (ふりがな) 名称 (個人事業者は、商号、屋号等を記入)  (ふりがな) 代表者の職氏名 (個人事業者は、その者の氏名)  電話番号  F A X 番号	〒           —  (           〒           —            )  <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 40px;">社印</div>  <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; border-radius: 50%; text-align: center; line-height: 40px;">実印</div>  (           ) (           )
-------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

標記の入札参加資格の有効期間内において、和歌山県立医科大学で発注される役務の提供等の契約に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。  
 和歌山県立医科大学役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱に基づき、資格審査を申請する業務種目は、「競争入札参加希望業務種目に関する調書」に記載した業務種目であり、この申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

受付番号
※ —
受付印
※
登録番号
※

記載担当者	所属 職 氏 名	電話番号  F A X番号	内線
-------	-------------------	---------------------	----

- (注) 1 法人事業者の「主たる事務所」が法人登記と異なる場合及び個人事業者の「住所」が住民票と異なる場合には、その旨を注記すること。  
 2 県外の法人事業者がその法人の県内又は近隣府県内の支店等の長を代理人として定める場合は、「別記第1号様式の2」で申請することとし、この様式は使用しないこと。なお、県内に本社・本店(主たる事務所)がある事業者は、当該代理人を定めることはできないので注意すること。  
 3 ※印の欄には、記入しないこと。

## 役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書（兼委任状）

平成 年 月 日

和歌山県立医科大学理事長 様

申請者 （ 県外の法人事業者 代理人選定あり ）	主たる事務所の所在地	〒	—	
	（ふりがな） 名称			社印
	（ふりがな） 代表者の職氏名			実印
	電話番号			（            ）
	FAX番号			（            ）
代理人 （ 県外の法人事業者 がその法人の県内 又は近隣府県内の 支店等の長を代理 人として定める場 合のみ記入 ）	支店等の所在地	〒	—	
	（ふりがな） 支店等の名称			社印
	（ふりがな） 代理人の職氏名			印
	支店等の電話番号			（            ）
	支店等のFAX番号			（            ）
標記の入札参加資格の有効期間内において、和歌山県立医科大学で発注される役務の提供等の契約に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。 和歌山県立医科大学役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱に基づき、資格審査を申請する業務種目は、「競争入札参加希望業務種目に関する調書」に記載した業務種目であり、この申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。 なお、上記のとおり代理人を定め、入札参加資格有効期間中（当該有効期間内に契約を締結したものについての保証金の返還請求及び受領並びに代金の請求及び受領に係る期間を含む。）において、次の権限を委任します。 また、代表者又は代理人を変更する場合は、変更届をもって当該委任状を変更することとします。 委任事項 1 入札及び見積りについて 2 契約の締結について 3 業務の施行について 4 代金の請求及び受領について 5 復代理人の選任について 6 その他契約に伴う一切の権限について				
				受付番号
				※ —
				受付印
				※
				登録番号
				※
記載担当者	所属 職氏名	電話番号	内線	
		FAX番号		

(注) 1 法人事業者の「主たる事務所の所在地」が法人登記と異なる場合には、その旨を注記すること。  
 2 代理人を定めない場合は、「別記第1号様式」で申請することとし、この様式は使用しないこと。なお、県内に本社・本店（主たる事務所）がある事業者は、当該代理人を定めることはできないので注意すること。  
 3 ※印の欄には、記入しないこと。

## 競争入札参加希望業務種目に関する調書 ー役務の提供等ー

NO. 1

※登録番号		申請者 (名称)			
業 務 種 目		希望業種 (○印)	具体的な業務内容及び取り扱う機種等	業務 比率 (%)	申請 窓口
大分類	小分類				
1 建築物の 保守管理	1	建築物清掃			経 営 企 画 課
	2	建築物周辺清掃・保守			
	3	建築物飲料水貯水槽清掃			
	4	ボイラーの運転・清掃・ 保守			
	5	建築物ねずみ昆虫等防除			
	6	シロアリ駆除			
	7	浄化槽保守			
	8	給排水・換気設備等保守			
	9	冷暖房設備等保守 (ボイラー式の場合は「4」による。)			
	10	電気設備等の運転・監視			
	11	電気設備等保守			
	12	音響、放送、時計設備等 保守			
	13	有線通信設備保守			
	14	無線通信設備保守			
	15	テレビ電波障害対策設備 保守			
	16	中央監視設備等保守			
	17	昇降機等保守			
	18	自動ドア保守			
	19	附帯設備保守			
	20	建具・床等保守			
	21	危険物施設保守			
	22	消防設備保守			

競争入札参加希望業務種目に関する調書 ー役務の提供等ー

NO. 2

※登録番号			申請者 (名称)			
業 務 種 目			希望業種 (○印)	具体的な業務内容及び取り扱う機種等	業務 比率 (%)	申請 窓口
大分類	小分類					
1 建築物の 保守管理	23	避雷設備保守				経 営 企 画 課
	24	建築物空気環境測定				
	25	建築物等の点検				
	26	建築設備の点検				
	27	エネルギー供給				
2 緑地管理、 庭木・芝管 理、樹木管 理	1	除草				
	2	樹木管理・芝生管理 (剪定・殺虫消毒を含む。)				
3 撤去作業、 凍結防止	1	船舶等解体				
	2	ボート等撤去				
	3	道路凍結防止				
4 警備	1	建物警備				
	2	機械警備				
	3	港湾・空港施設警備				
	4	防犯パトロール				
	5	交通誘導・交通整理・警 備				
5 廃棄物処 理	1	産業廃棄物処理 (収集・運搬)				
	2	産業廃棄物処理 (中間処理・処分)				
	3	一般廃棄物処理 (収集・運搬)				
6 情報処理	1	システム調査・分析				
	2	システム開発・改良・運 用・保守				
	3	ハードウェア保守				
	4	情報処理サービス				
	5	インターネットコンテン ツ作成・運用				
	6	データ処理				
	7	データベース提供				

競争入札参加希望業務種目に関する調書 ー役務の提供等ー

NO. 3

※登録番号		申請者 (名称)				
業 務 種 目		希望業種 (○印)	具体的な業務内容及び取り扱う機種等	業務 比率 (%)	申請 窓口	
大分類	小分類					
7 特殊設備 保守管理 (建築物に 係るものを 除く。)	1	プールろ過装置保守管理			経 営 企 画 課	
	2	遊具・砂場保守管理				
	3	駐車場設備保守管理				
	4	展示・映像・照明・音響 設備保守管理				
	5	ガス配管設備保守管理				
	6	道路・河川・港湾設備保 守管理				
	7	船舶給水設備操作・保守 管理				
	8	空港消防設備消防業務・ 保守管理				
	9	船舶保守管理				
	10	船舶無線設備の保守管理				
	11	排水・脱臭処理設備保守 管理				
	12	海水・雨水処理装置保守 管理				
	13	工業用水道施設運転・保 守管理				
	14	工業用水道設備点検・保 守管理				
	15	交通安全設備・緊急通報 装置点検・保守管理				
8 機械等保 守管理 (建築物に 係るものを 除く。)	1	分析機器保守管理				
	2	計測機器保守管理				
	3	医療機器保守点検				
	4	事務機器・教育用工作機 器保守管理				
	5	高圧ガス製造機器保守管 理				
	6	機械ボイラー保守管理				
	7	スポーツ用品・トレーニ ング機器保守管理				
	8	自走建設機械・車両系荷 役運搬機械保守管理				
	9	ガントリークレーン保守 管理				

競争入札参加希望業務種目に関する調書 ー役務の提供等ー

NO. 4

※登録番号		申請者 (名称)			
業 務 種 目		希望業種 (○印)	具体的な業務内容及び取り扱う機種等	業務 比率 (%)	申請 窓口
大分類	小分類				
9 運送・保管	1	旅客運送			経営 企画 課
	2	貨物運送			
	3	自動車運搬			
	4	美術品運送			
	5	梱包・発送			
	6	保管			
	7	公用自動車運行・保守管理			
10 企画・広告・手配	1	メディア制作			
	2	広告・広報			
	3	デザイン企画制作・写真撮影			
	4	大会・イベント企画運営			
	5	研修企画実施			
	6	旅行手配			
	7	賞状等筆耕			
	8	速記・テープ起こし			
	9	壺花生け込み・貸植木			
11 測定・検査・調査研究等	1	環境測定（水質）			
	2	環境測定（土壌）			
	3	環境測定（大気質）			
	4	環境測定（騒音・振動）			
	5	アスベスト濃度測定			
	6	ダイオキシン類測定			
	7	理化学検査・食品検査			

競争入札参加希望業務種目に関する調書 ー役務の提供等ー

NO. 5

※登録番号				申請者 (名称)			
業 務 種 目				希望業種 (○印)	具体的な業務内容及び取り扱う機種等	業務 比率 (%)	申請 窓口
大分類	小分類						
11 測定・検査・調査 研究等	8	臨床検査 (医療機関外)					経 営 企 画 課
	9	健康診断					
	10	被曝線量測定検査					
	11	調査研究・統計作業 (社会経済分野)					
	12	調査研究・統計作業 (自然科学分野)					
	13	調査研究 (医学・医療分野)					
	14	地形調査・測量					
12 森林整備 等	1	森林整備					
	2	森林調査 (I)					
	3	森林調査 (II)					
	4	森林病虫害対策					
	5	森林測量					
13 給食	1	病院給食					
	2	学校給食					
14 リース・ レンタル	1	建物リース・レンタル					
	2	医療機器リース・レンタル					
	3	事務機器リース・レンタル					
	4	電話機器リース・レンタル					
	5	自動車リース・レンタル					
	6	建設重機リース・レンタル					
	7	林業機械リース・レンタル					
	8	船舶リース・レンタル					
	9	資機材リース・レンタル					
	10	白衣類リース・レンタル					

# 競争入札参加希望業務種目に関する調査 ー役務の提供等ー

NO. 6

※登録番号			申請者 (名称)				
業 務 種 目			希望業種 (○印)	具体的な業務内容及び取り扱う機種等	業務 比率 (%)	申請 窓口	
大分類	小分類						
14	リース・レンタル	11	医療基準寝具類リース・レンタル			経 営 企 画 課	
		12	日用雑貨品リース・レンタル				
15	美術品・文化財保存	1	美術品保存修理				
		2	文化財保存修理				
		3	文化財虫菌害防除				
16	人材	1	相談支援業務受託				
		2	保育業務受託				
		3	通訳・翻訳事務受託				
		4	医療事務受託				
		5	総務事務・軽作業受託				
		6	人材派遣				
17	保険	1	損害保険				
18	患者搬送	1	患者搬送				
19	歯科技工	1	歯科技工				
20	固定資産貸付	1	固定資産貸付				
21	公的保険手続	1	公的保険手続（社会保険・雇用保険）				
22	物品管理供給	1	医薬材料				
競争入札参加を希望する業務種目（小分類）の合計→					100		

- (注) 1 「申請者（名称）欄は、希望業種に○印を記入しないページにも記入すること。個人事業者の名称は、「商号、屋号等」及び「その者の氏名」とすること。
- 2 資格審査を申請する業務種目については、「希望業種」の欄に○を記入し、そのうち主として営業しているもの（営業比率の欄の比率が最も高いもの）には◎を記入すること。
- 3 「具体的な業務内容及び取り扱う機種等」欄は、具体的な業務名、取り扱う設備名、関係するメーカー名等により、簡潔に記入すること。
- 4 「業務比率」欄は、資格審査を申請する全業務種目について、それらの販売実績（受託金額）等をもとに、各業務種目の比率を概算で記入すること。全業務種目の業務比率の合計は、100%となるよう調整すること。
- 5 ※印の欄には、記入しないこと。



<b>業 務 概 要 調 書 ー 役 務 の 提 供 等 ー</b>					
※登録番号		申請者 (名称)			
(4)業務種目(小分類)の名称：					
	種 類	番 号	有効期間	その他(資格者名等)	
(5)業務種目(小分類)の名称：					
	種 類	番 号	有効期間	その他(資格者名等)	
(6)業務種目(小分類)の名称：					
	種 類	番 号	有効期間	その他(資格者名等)	
3 和歌山県立医科大学への役務の提供等を希望する本社、支店、事業所等 * 「債権債務者登録番号」欄については、記入不要です。					
区 分	名 称	債権債務者登録番号	所 在 地	電 話 番 号	FAX番号
主たる事務所	/				
代理人の支店等					
その他の 県内(近隣 府県内)の 事業所、 営業所等	1	/			
	2	/			
	3	/			
	4	/			
	5	/			

業務概要調書附表<「6 情報処理」関係> 従業員数等について			
※登録番号		申請者 (名称)	
認証等		認証等を受けている 場合は「○」を記入	有効期間満了日
プライバシーマーク制度の認定			平成 年 月 日
I S M S 適合性評価制度の認証			平成 年 月 日
従業員の内訳			合計
			うち県内担当
技術関係職員(A)			人
<技術関係職員の うち経済産業省 認定情報処理 技術者の数>	システム監査技術者	( 人)	( 人)
	ITサービスマネージャ	( 人)	( 人)
	情報セキュリティスペシャリスト	( 人)	( 人)
	エンベデッドシステムスペシャリスト	( 人)	( 人)
	データベーススペシャリスト	( 人)	( 人)
	ネットワークスペシャリスト	( 人)	( 人)
	プロジェクトマネージャ	( 人)	( 人)
	システムアーキテクト	( 人)	( 人)
	ITストラテジスト	( 人)	( 人)
	応用情報技術者	( 人)	( 人)
	基本情報技術者	( 人)	( 人)
	ITパスポート	( 人)	( 人)
	その他 ( )	( 人)	( 人)
	その他 ( )	( 人)	( 人)
	その他 ( )	( 人)	( 人)
その他 ( )	( 人)	( 人)	
その他 ( )	( 人)	( 人)	
営業関係職員及び事務関係職員(B)			人
従業員合計 (A)+(B)			人③
			人

- (注) 1 業務種目の大分類「6 情報処理」を申請する場合のみ作成すること。  
 2 「プライバシーマークの認定」又は「I S M S 適合性評価制度の認証」とは、それぞれ財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) によるプライバシーマーク制度による認定又は情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の認証を受けていることを指す。  
 3 「従業員合計③(A)+(B)」の数値は、別記第3号様式の「1 業務概要」の項の「③従業員数」の数値と一致することを確認すること。  
 4 「うち県内担当」については、主として和歌山県域を担当する者の状況について記入すること。  
 5 「<技術関係職員のうち経済産業省認定情報処理技術者の数>」について、同一人物が複数の資格を有する場合には、各々別途計上すること。(「<技術関係職員のうち経済産業省認定情報処理技術者の数>」の総合計と「技術関係職員(A)」の数値は一致しなくともよい。)  
 6 平成20年以前の情報処理技術者試験合格者については「その他」欄に記入すること。  
 7 認定証等の添付は不要であるが、個々の入札において提出を求める場合がある。  
 8 ※印の欄には、記入しないこと。

**業務概要調書附表<「12 森林整備等」関係>**  
**技術職員名簿－森林整備関係－**

※登録番号		申請者 (名称)							
<b>競争入札参加を希望する業務種目</b>									
大分類番号	小分類番号	小 分 類 の 名 称							
1 2	1	森 林 整 備							
氏 名	年 齢	技 術 職 員 の 区 分 (「別表第1」の「業務に必要な許可・登録等」を確認すること。)						備 考	
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦
		林業普及 指導員	技術士 (森林部門)	林業技 士	グリー ンワ ーカー	④と同等の 講習終了認 定者	実務経 験年数		勤 続 年 数 (年月)
い ず れ か 一 つ に 「○」 を 記 入						必 須			
計 ( 人 )		人	人	人	人	人			

(注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」の小分類「1 森林整備」を申請する場合のみ作成すること。  
 2 ①の「林業普及指導員」は、林業普及指導員試験合格者(林業専門技術員資格試験合格者を含む。)であること。  
 3 ②の「技術士」は、技術士法に規定する技術士(森林部門に限る。)であること。  
 4 ③の「林業技士」は、(社)日本林業技術協会が実施した林業技士登録者であること。  
 5 ④の「グリーンワーカー」は、わかやま林業労働力確保支援センターで実施したグリーンワーカー育成研修の修了認定を受けた者であること。  
 6 ⑥の「実務経験年数」欄には、植栽、下刈り、除伐、間伐(本数調整伐)等の森林整備に係る実務経験(年間60日以上当該業務に従事していること。)の年数を記入すること。なお、記入した実務経験年数が証明できる書類又はその写しを添付すること。  
 7 ⑦の「勤続年数(年月)」欄には、当該事業者との間で直接的かつ恒常的な雇用がされてきた期間を記入すること。なお、申請日現在において150日以上直接的かつ恒常的な雇用がされてきたことを示す書類又はその写しを添付すること。  
 8 備考欄には、資格の交付日及び交付番号を記入すること。  
 9 ※印の欄には、記入しないこと。

**業務概要調書附表<「12 森林整備等」関係>  
技術職員名簿－森林調査（I）関係－**

※登録番号		申請者 (名称)							
<b>競争入札参加を希望する業務種目</b>									
大分類番号	小分類番号	小 分 類 の 名 称							
1 2	2	森 林 調 査 ( I )							
氏 名	年 齢	技 術 職 員 の 区 分 (「別表第1」の「業務に必要な許可・登録等」を確認すること。)						備 考	
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦
		林業普及 指導員	技術士 (森林部門)	林業技 士	グリー ンワ ーカー	④と同等の 講習終了認 定者	実務経 験年数	勤 続 年 数 (年月)	
		い ず れ か 一 つ に 「 O 」 を 記 入					必 須		
計 ( 人 )		人	人	人	人	人			

(注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」の小分類「2 森林調査（I）」を申請する場合のみ作成すること。  
 2 ①の「林業普及指導員」は、林業普及指導員試験合格者（林業専門技術員資格試験合格者を含む。）であること。  
 3 ②の「技術士」は、技術士法に規定する技術士（森林部門に限る）であること。  
 4 ③の「林業技士」は、(社)日本林業技術協会が実施した林業技士登録者であること。  
 5 ④の「グリーンワーカー」は、わかやま林業労働力確保支援センターで実施したグリーンワーカー育成研修の修了認定を受けた者であること。  
 6 ⑥の「実務経験年数」欄には、植栽、下刈り、除伐、間伐（本数調整伐）等の森林整備に係る実務経験（年間60日以上当該業務に従事していること。）の年数を記入すること。なお、記入した実務経験年数が証明できる書類又はその写しを添付すること。  
 7 ⑦の「勤続年数（年月）」欄には、当該事業者との間で直接的かつ恒常的な雇用がされてきた期間を記入すること。なお、申請日現在において150日以上直接的かつ恒常的な雇用がされてきたことを示す書類又はその写しを添付すること。  
 8 備考欄には、資格の交付日及び交付番号を記入すること。  
 9 ※印の欄には、記入しないこと。

**業務概要調書附表<「12 森林整備等」関係>  
技術職員名簿－森林調査(Ⅱ)関係－**

※登録番号		申請者 (名称)			
<b>競争入札参加を希望する業務種目</b>					
大分類番号	小分類番号	小 分 類 の 名 称			
1 2	3	森 林 調 査 (Ⅱ)			
氏 名	年 齢	技 術 職 員 の 区 分 (「別表第1」の「業務に必要な許可・登録等」を確認すること。)			備 考
		①	②	③	
		技術士法に規定する技術士 (森林部門に限る。)	R C C M 資 格 登 録 者	測 量 法 に 規 定 す る 測 量 士	
計 ( 人 )	/	人	人	人	

(注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」の小分類「3 森林調査(Ⅱ)」を申請する場合のみ作成すること。  
 2 ①、②及び③の技術資格の中から該当する欄に「○」を記入すること。  
 3 備考欄には、資格の交付日及び交付番号を記入すること。  
 4 ※印の欄には、記入しないこと。



**業務概要調書附表<「12 森林整備等」関係>  
技術職員名簿－森林測量関係－**

※登録番号		申請者 (名称)		
<b>競争入札参加を希望する業務種目</b>				
大分類番号	小分類番号	小 分 類 の 名 称		
1 2	5	森 林 測 量		
氏 名	年 齢	技術職員の区分 (「別表第1」の「業務に必要な許可・登録等」を確認すること。)		備 考
		①	測量法に規定する測量士	
計 ( 人)			人	

(注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」の小分類「5 森林測量」を申請する場合のみ作成すること。  
 2 ①の技術資格に該当する場合に「○」を記入すること。  
 3 備考欄には、資格の交付日及び交付番号を記入すること。  
 4 ※印の欄には、記入しないこと。

業務実績調書－役務の提供等－				
※登録番号		申請者 (名称)		
1 決算関係				
①直近の決算年度(年)の期間		平成	年	月
		～	平成	年
		月		
②直近の決算 年度(年)の 決算内容	法人事業者		個人事業者	
	資本金	千円	所得金額 (所得税青色申告決算書に基づく 「青色特別控除前の所得金額」 又はそれに相当する所得金額)	千円
	準備金、積立金等	千円		
	繰越利益剰余金	千円		
うち当期純利益	千円			
③直近の決算年度(年)の売上高		千円		

2 業務種目別契約実績関係 (過去5年間の主な契約状況)				
業務種目 (小分類) :			直近の決算年度(年)内の売上高	千円
	契約の相手方	契約年月日	契約の内容	契約金額
和歌山県 又は 和歌山県 立医科大学 と契約 したもの		・	・	千円
		・	・	
		・	・	
		・	・	
		・	・	
和歌山県 以外の 官公庁 と契約 したもの		・	・	千円
		・	・	
		・	・	
		・	・	
		・	・	
民間企業 等と契約 したもの		・	・	千円
		・	・	
		・	・	
		・	・	
		・	・	

- (注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」を申請する場合は、「2 業務種目別契約実績関係」の記入は不要であり、別記第4号様式の2に別途記入すること(「1 決算関係」の記入は必要であること)。  
 2 競争入札参加を希望する業務種目(小分類)が複数である場合には、(その2)の様式も使用して記入すること。  
 3 「1 決算関係」の「②直近の決算年度(年)の決算内容」については、法人事業者は決算報告に係る貸借対照表の「純資産の部」の数値に基づき記入すること。また、個人事業者は、所得税青色申告決算書に基づく「青色申告特別控除前の所得金額」又はそれに相当する所得金額を記入すること。  
 4 「1 決算関係」の「③直近の決算年度(年)内の売上高」は、事業者が営むすべての業務に係る売上高を記入し、「2 業務種目別契約実績関係」の「直近の決算年度(年)内の売上高」は、当該業務種目(小分類)に係る売上高を記入すること。  
 5 ※印の欄には、記入しないこと。

業務実績調書－役務の提供等－			
※登録番号		申請者 (名称)	

2 業務種目別契約実績関係（過去5年間の主な契約状況）				
業務種目（小分類）：			直近の決算年度(年)内の売上高	千円
	契約の相手方	契約年月日	契約の内容	契約金額
和歌山県 又は 和歌山県 立医科大学 と契約 したもの		・ ・		千円
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
和歌山県 以外の 官公庁 と契約 したもの		・ ・		千円
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
民間企業 等と契約 したもの		・ ・		千円
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		

2 業務種目別契約実績関係（過去5年間の主な契約状況）				
業務種目（小分類）：			直近の決算年度(年)内の売上高	千円
	契約の相手方	契約年月日	契約の内容	契約金額
和歌山県 又は 和歌山県 立医科大学 と契約 したもの		・ ・		千円
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
和歌山県 以外の 官公庁 と契約 したもの		・ ・		千円
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
民間企業 等と契約 したもの		・ ・		千円
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		
		・ ・		



※登録番号	役員等に関する調書 ー 役務の提供等 ー						
申請者	名称(個人事業者は、商号、屋号等)			主たる事務所の所在地			
役職名	氏名		生年月日				性別
	(フリガナ) 姓	(フリガナ) 名	元号	年	月	日	男:M 女:F
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					
	( )	( )					

- (注) 1 法人事業者の場合は、その法人の登記事項証明書に登載されている役員全員と登記事項証明書に登載されていない方もそれに準ずる方がいる場合はその方についても記入すること。  
また、代理人を定めた場合は、当該代理人についても記入すること。
- 2 個人事業者の場合は、当該個人のみを記入すること。また、役職名には「代表者」と記入すること。
- 3 「元号」は、次のように記載すること。  
明治:M 大正:T 昭和:S 平成:H
- 4 記載しきれない場合は、複数枚作成すること。

※登録番号	使用印鑑届 — 役務の提供等 —		
和歌山県立医科大学理事長様		平成 年 月 日	
申請者	主たる事務所の所在地	〒 ー	
	(ふりがな) 名称 (個人事業者は、商号、 屋号等を記入)	<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; display: inline-block; text-align: center; line-height: 20px;">社印</div>	
	(ふりがな) 代表者の職氏名 (個人事業者は、その者の氏名)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: inline-block; text-align: center; line-height: 30px;">実印</div>	
下記の印鑑を競争入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますのでお届けします。			
法 人 事 業 者 の 使 用 印		個 人 事 業 者 の 使 用 印	
申 請 者	社 印 ( 角 印 )	代表取締役等が営業に使用する印	社 印 等 ( 角 印 )
申 請 者 の 代 理 人	支 店 等 の 印 ( 角 印 )	代理人である支店長等が営業に使用する印	営 業 に 使 用 す る 印 ( 丸 印 )
	支 店 等 の 所 在 地		
	(ふりがな) 支店等の名称		
(ふりがな) 代理人の職氏名			

- (注) 1 法人事業者が代理人を選任する場合には、当該代理人が営業用として使用する印鑑を「申請者の代理人」の欄に押印すること。  
 2 押印しない押印欄は、斜線で抹消すること。  
 3 ※印の欄には、記入しないこと。

## 役務の提供等の契約に係る 競争入札参加資格審査申請事項変更届

平成 年 月 日

和歌山県立医科大学理事長様

入札参加 資格者 (申請者)	主たる事務所の 所在地	
	名 称 (個人事業者は、商号、 屋号等を記入)	社印
	代表者の職氏名 (個人事業者は、その者の氏名)	実印
	登 録 番 号	
	(ふりがな) 記 載 担 当 者 名 電 話 番 号	

下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変 更 項 目	変 更 前	変 更 後

- (注) 1 資格審査申請書提出後又は資格発効後、次に掲げる事項に該当する変更があった場合には、直ちにその旨を届け出ること。
- ア 事業者の名称（法人事業者にあってはその「法人の名称」、個人事業者にあつてはその「商号・屋号等」）を変更したとき。
  - イ 法人事業者の代表者に変更（役職名のみの変更を含む。）があつたとき、及び個人事業者の氏名に変更があつたとき。
  - ウ 法人事業者の役員に変更（役職名のみの変更を含む。）があつたとき。
  - エ 事業者の主たる事務所の所在地（電話番号及びFAX番号を含む。）を変更したとき。
  - オ 代理人に関する事項（代理人の職氏名並びに代理人が所管する支店等の名称及び所在地（電話番号及びFAX番号を含む。））に変更があつたとき。
  - カ 登記印鑑を変更したとき。
  - キ 使用印鑑を変更したとき。
  - ク 和歌山県立医科大学への役務の提供等を希望する支店、営業所等に関する事項（名称及び所在地（電話番号及びFAX番号を含む。））に変更があつたとき。
  - ケ 業務に必要な許可、登録、資格等の保有状況に変更があつたとき。
  - コ 営業規模を著しく変更したとき、及び法人事業者にあっては、資本金に変更があつたとき。
  - サ 営業の休止又は廃止をしようとするとき。
  - シ 所定の民事再生、会社更生又は会社整理の事態に該当するに至つたとき。
- 2 変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、ふりがなを付けること。
- 3 変更事項を証明する書類は、資格審査申請書類に準じること。

## 役務の提供等の契約に係る 競争入札参加資格審査申請事項変更申請書

平成 年 月 日

和歌山県立医科大学理事長様

入札参加 資格者 (申請者)	主たる事務所の 所在地	
	名 称 (個人事業者は、商号、 屋号等を記入)	社印
	代表者の職氏名 (個人事業者は、その者の氏名)	実印
	登 録 番 号	
	(ふりがな) 記 載 担 当 者 名 電 話 番 号	

下記のとおり変更したいので申請します。

記

変 更 項 目	変 更 前	変 更 後
変 更 理 由		

- (注) 1 資格審査申請書提出後又は資格発効後、次に掲げる事項を変更したい場合には、あらかじめ申請すること。
- (1) 競争入札に参加を希望する業務種目を変更したい場合  
ただし、この場合については、随時の変更申請は受け付けないものとする。原則として年に1度、10月の資格申請時期に行うこと。
  - (2) 入札参加資格を承継したい場合  
入札参加資格者から業務を承継し、その業務と同一性を失わない業務を引き続き行おうとする者が、次の各号のいずれかに該当する者であるときは、その承継する業務に対応する競争入札参加資格を承継することができること。  
この場合において、入札参加資格を承継しようとする者は、変更申請書に当該承継に関する事実を証する書類を添付すること。
    - ア 個人事業主が死亡した場合におけるその相続人
    - イ 個人事業主が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなった場合におけるその二親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族
    - ウ 個人事業主がその事業に関し法人を設立した場合におけるその法人
    - エ 法人が合併した場合における合併後存続する法人又は合併により設立される法人
    - オ その他理事長がこれらに類すると認める者
- 2 変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、ふりがなを付けること。
- 3 変更事項を証明する書類は、資格審査申請書類に準じること。

# 役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書 受理票

(申請者交付用)

競争入札参加を希望する業務種目のうち  
主として営業している業務種目

業務種目分類番号		業務種目名	申請区分	
大分類	小分類		新規	変更
—				登録番号( )

受付番号	
※ —	
受付印	
※	
受付者印	※

申請者  
主たる事務所の所在地

名称  
代表者の職氏名

(個人事業者は、商号、屋号等及びその者の氏名) \_\_\_\_\_ 様

和歌山県立医科大学

資格審査結果については、申請者に対し文書で通知させていただく予定です。  
申請書提出後に、申請書に記載した事項に変更が生じた場合は、和歌山県立医科大学指定の様式により直ちに届け出てください。

..... (切り取り線) .....

# 役務の提供等の契約に係る競争入札参加 資格審査申請書 受理票 (発行控え)

(申請窓口控え用)

競争入札参加を希望する業務種目のうち  
主として営業している業務種目

受付者印

受付番号	
※ —	
受付印	
※	

業務種目分類番号		業務種目名	申請区分	
大分類	小分類		新規	変更
—				登録番号: ( )
申請者	名称 (個人事業者は、 商号、屋号等)	ふりがな _____		代表者の職氏名 (個人事業者は、その者 の氏名) _____
	主たる事務所の所在地	〒 _____ 番 _____ 番 FAX番 ( ) 番		
代理人	支店等の名称	ふりがな _____		代理人の職氏名 _____
	支店等の所在地	〒 _____ 番 _____ 番 FAX番 ( ) 番		

(注) 1 代理人欄は、代理人を選任した場合のみ記入してください。  
2 ※印欄には、記入しないでください。

情報処理 森林整備等  
関係 関係

※提出書類の照合 (受付窓口において処理するため記入しないこと。)

申請書 (表紙)	第2号 様式	第3号 様式	第4号 様式	第5号 様式	使用 印鑑届	登記事項 証明書又は 住民票	印鑑 証明書	納税証明書		財務諸 表	資格証明 等の写し	営業経験 を証する 書類写し	指名停止等の終 期を示す書類 (該当者のみ)	第3号 様式の2	3の3~7 ・4の2
								県税	消費税						